



2026年6月12日

各 位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpshd.com)

投資家の皆さまより寄せられたご質問および回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

投資家の皆さまよりお寄せいただいた多数のご質問につきまして、当社の方針に基づく回答を以下のとおり公開いたします。ご質問の時点と回答内容に若干の差異が生じる場合がございますが、情報発信の透明性向上およびフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も継続的な情報公開を行ってまいります。

なお、当社では決算情報の漏洩防止および情報の公平性確保を目的として、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を「サイレント期間」と定めております。

この期間中は、決算に関するご質問への回答やコメントを控える一方で、決算以外の重要事象や事業進捗については、適時開示規則に則り公平かつ迅速に情報発信を継続いたします。したがって、サイレント期間であっても「一切発信しない」ということではなく、投資判断に影響を及ぼす情報については適切に開示いたします。

また、投資家の皆さまからのご質問に対し、公平かつ正確な対応を行うため、原則としてお電話によるお問い合わせは受け付けておりません。お問い合わせは、当社ウェブサイトの専用フォームよりご送信いただきますようお願い申し上げます。

【お問い合わせフォーム】

<https://qpshd.com/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

<注意事項>

いただいたご質問には、順次対応しておりますが、以下に該当するお問い合わせにつきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ
例：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時など
- ・金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社からご提供する回答内容につきましては、当社の許可なく、その一部または全部を転用・二次利用し、お問い合わせいただいたご本人以外に開示することは、固くお断りいたします。

1. 事業進捗について

Q1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の進捗

A1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」は、2026年4月より事業を開始し、当社が受託しております SAR 画像データの提供は、これまでのところ運営面・提供面ともに大きな支障なく、関係先との連携のもと、計画どおり進捗しております。

尚、2026年5月期に打上げを予定していた6機の内2機については、打上げ事業者側のスケジュール変更により、2026年6月以降の打上げとなる見込みですが、本事業の遂行ならびに衛星コンステレーション構築計画への影響はございません。

Q2. 民間市場の開拓領域は

A2. 準リアルタイムでの画像供給体制が実現すれば、民間市場における新たな需要の創出が更に期待できると考えております。その実現に向けては、画像データそのものの提供だけでなく、データ処理基盤やサービス提供体制の整備も重要であると認識しております。

民間市場における開拓領域としては、損害保険業界や社会インフラ分野をはじめ、幅広い産業領域を想定しております。今後は、2026年3月の増資引受先である三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上火災保険）や株式会社ミツウロコグループホールディングス（以下、ミツウロコグループホールディングス）とも協議を深めながら、各分野における課題・ニーズの掘り起こしから実証方法の検討を行い、具体的なユースケースの実証を重ねることで社会実装を進め段階的に市場を開拓していく計画です。

社会課題の解決に資する用途を見極めつつ、事業化の可能性を広げてまいります。

Q3. 今後の事業戦略について

A3. まずは、世界中を高画質・高分解能で準リアルタイムに観測可能な衛星コンステレーションの構築を進めるとともに、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」をはじめとする安全保障分野やその他既存事業を着実に遂行し、事業運営能力や技術的信頼性をさらに高めていく方針です。そのうえで、これまで培ってきた実績やノウハウを基盤として、海外市場や国内民間市場開拓を進めてまいります。

今後は、国内での案件遂行を通じて得られる知見を活かしながら、用途拡大や顧客基盤の多様化を図ることが重要であるとと考えております。持続的な成長に向けて、事業領域の拡張と収益機会の拡大に取り組んでまいります。

Q4. 第三者割当増資によるパートナーシップと今後の事業展開の関係は

A4. 当社は2026年3月に実施した第三者割当増資を通じて、スカパーJ S A T株式会社（以下、スカパーJ S A T）、三井住友海上火災保険、ミツウロコグループホールディングスとのパートナーシップ強化を進めております。これは単なる資金調達にとどまらず、今後の事業展開を見据えた戦略的な連携であると位置付けております。

スカパーJ S A Tとは営業や運用をはじめとする多面的な協業に加え、人員交流を含めた深いパートナーシップを築いており、当社の SAR 衛星が同社の事業基盤の中で重要な役割を担うことを期待しております。三井住友海上火災保険とは、防災や保険関連サービスの分野において、当社データのビジネス展開における可能性を具体的に検証しております。さらに、ミツウロコグループホールディングスとは、インフラ、農業、防災など幅広い社会課題領域における SAR 衛星の有効活用について共同で検討しております。このように、各社との連携は当社の事業機会拡大や市場開拓に直結するものと考えております。

2. 衛星について

Q1. 衛星製造能力について

A1. 当社は、現時点で年間最大10機の衛星製造が可能な体制となっております。2026年5月期においては、コンステレーション向け6機に加え、防衛省から受託した同省向け衛星2機、さらに経済産業省SBIRの補助対象である衛星1機を含む、合計9機の製造計画を順調に進捗させることができました。

既に2030年の36機衛星コンステレーション構築に必要な生産能力を有しておりますが、今後は、事業拡大ペースや需要見通しに応じて、より安定的かつ早期の製造を可能とするべく、更なる基盤の整備・強化を進めてまいります。

Q2. 地政学リスク等による調達への影響は

A2. 地政学リスク等による調達への影響は、現時点においては大きな影響は確認されておられません。

納期の長い部材については1年以上前から準備・発注を行う必要がありますが、調達先

との綿密な協議の上で、十分な在庫を維持しております。また、レアアース等の希少資源による影響は限定的ですが、当社としては在庫管理体制の強化・最適化を進めております。

更に、世界的な物価高騰、為替変動による調達価格の上昇も、特にロケット調達において、リスクの一つとして認識しております。現時点においては、為替要因が当社の調達活動に与える影響は限定的であり、事業遂行に支障を及ぼすような状況には至っておりません。今後も外部環境を注視しつつ、必要な対応を講じてまいります。

Q3. 2026年5月期に当初打上げ予定であった2機はいつの打上げになるか

A3. 2026年5月期は、衛星6機の打上げを計画しており、そのうち4機については既に打上げに成功し、順調に運用しております。全体としてはコンステレーション構築計画に沿って製造、打上げを進めており、既に残る2機の製造も完了しております。打上げに向けた準備作業も概ね完了しておりますが、打上げ事業者側のスケジュール変更に伴い、2026年6月以降の打上げを予定しております。(2026年6月12日現在)

なお、本スケジュール変更による当社衛星コンステレーション構築計画および防衛省「衛星コンステレーション整備・運営等事業」への影響はございません。

Q4. 保有する試験設備は

A4. 衛星製造を行ううえで、振動試験設備等の優先度が高い主要な試験設備については既に自社保有しております。これにより、衛星の製造に際して必要な試験・検証を自社で実施できる体制を着実に構築しております。

今後につきましては、開発案件の内容や衛星機数の増加、技術要件の高度化などを踏まえ、必要に応じて追加導入する試験設備を検討していく方針です。将来の事業拡大に対応できるよう、設備面の強化も段階的に進めてまいります。

Q5. 撮像した SAR 画像の受信方法は

A5. 撮像した SAR 画像データは、世界中の様々な地域に設置された地上局設備で受信されます。当社は、将来的な36機衛星コンステレーションの構築を見据え、それに対応可能な地上局利用サービスを提供する事業者と諸設備の利用に関する契約を既に締結済みです。

この様に地上局設備をあらかじめ整備しておくことで、今後の衛星機数の増加に伴うデータ取得量の増加やデータ提供までの時間短縮の効果が見込まれます。世界各地に配置した地上局設備によって安定的かつ継続的にデータを受信する体制を構築することは、サービス提供力の向上にもつながる重要な基盤であると考えております。

Q6. 次世代技術の研究開発状況は

A6. SAR 衛星における次世代技術としては、これまで地上で実施していた SAR データの画像化、解析・分析を軌道上の衛星内で行うオンボード処理や、光通信・衛星間通信を活用したデータ伝送の高速化などが挙げられます。こうした技術は、将来的なサービスの高度化や即時性の向上に資する重要な要素であると認識しております。

当社は、防衛省からの受託開発案件や経済産業省 SBIR の補助、宇宙戦略基金を活用しながら、これら次世代技術の研究開発に取り組んでおります。また、そこで得られる知見や技術的蓄積を活かし、将来的には次世代 SAR 衛星の開発にもつなげていきたいと考えております。

Q7. 人員計画と採用方針は

A7. 人員計画は2026年5月期末の約80名に対して、中期目標で100~120名のレンジを想定しておりますが、さらに拡張する可能性もございます。採用方針は営業、製造、R&D、本社管理など現在の比率を概ね維持しつつ全体を拡大する方針です。衛星量産に伴い、相対的に製造人員が増える見込みであります。段階的な人員増加計画に向け、業務委託なども取り入れ、適宜人材確保を進めております。

3. その他、IR 活動に関するお問い合わせ 等

Q1. 今後の資金調達の予定は

A1. 宇宙戦略基金の補助金、シンジケートローンによる借入ならびに第三者割当増資により、足元の衛星製造に必要な資金については概ね充足しております。現時点では、直近の事業運営や製造計画を進めるうえで必要な資金手当ては確保できている状況です。

さらには、今後の成長機会や事業拡大の進展に応じて、必要なタイミングで機動的に資金調達を行っていく方針です。資金調達の手法については、市場環境や財務状況、投資効率等を総合的に勘案しながら、最適な選択肢を検討してまいります。

Q2. 業績予想の修正の主な要因は

A2. 2026年5月期は、営業利益予想を▲22億円から▲12億円へ修正しております。主な修正要因として、売上見込みには変更がないものの内訳として画像データ販売と開発・調査研究の割合が変化していること、それに連れて開発・調査案件の計画変更による売上原価減少、加えて人工衛星に係る減価償却費、補助金対象試験研究費等の計画比減等を見込んでいるものです。

一方で、打上げスケジュールの変更に伴う補助金収入の計上時期変更もあり、結果として経常利益及び当期純利益は当初見込みより変更がないものと考えております。

Q3. 投資家・カバレッジの状況

A3. 当社は、オンラインを基本としつつ、必要に応じて対面も交え、継続的に投資家ミーティング・イベント参加・資料整備を行っております。四半期ごとの決算説明や適時開示に加え、テーマ別の説明資料や英語版の整備を進め、国内外の多様な投資家層に明瞭かつ的確な情報提供を心がけております。

サイレント期間中は決算関連の個別対応を控えますが、投資判断に影響する重要事象については適時開示を行い、公平性と透明性の両立を徹底いたします。

また、以下の証券会社等によって、QPSホールディングスに関するアナリストレポートが発行されております。

- | | |
|----------------|----------|
| ▶ フィリップ証券株式会社 | 舘野 俊之 様 |
| ▶ みずほ証券株式会社 | 藤城 健之介 様 |
| ▶ SMBC日興証券株式会社 | 渡邊 洋治 様 |
| ▶ 野村証券株式会社 | 増野 大作 様 |
| ▶ 岩井コスモ証券株式会社 | 有沢 正一 様 |
| ▶ 株式会社SBI証券 | 遠藤 功治 様 |
| ▶ いちよし証券株式会社 | 三村 恭祥 様 |
| ▶ 岡三証券株式会社 | 奥村 裕介 様 |
| ▶ 大和証券株式会社 | 得永 一樹 様 |

当社に関する分析・評価が一層充実することにより、投資家の皆さまにとって参考となる情報が拡大していくものと考えております。アナリストレポートは独立した調査・分析に基づいて作成されたものであり、当社株式の売買を推奨・推薦するものではありません。当社は当該レポートの内容を支持・保証する立場にはなく、投資判断は株主・投資家の皆さまご自身の判断と責任にて行っていただきますようお願い申し上げます。

以上